資料４

第３次日進市経営改革プラン　達成指標一覧表

基本視点１　持続可能な行政経営

基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化

取組項目		【達成指標】 何を	どこまで 初期（値）	R3実績（値）	R4実績（値）	R5実績（値）	R6実績（値）	R7実績（値）	目標（値）	達成状況
1 (1)	DXの推進 (1)内部事務の効率化	AI・RPAの導入数	0	2（RPA）	12(RPA)	17(RPA)	11(RPA)		－	
1 (2)	DXの推進 (2)各種書類等の電子データ化による効率化とデータの公開	①過年度作成の都市計画図、換地図の市ホームページ上での公開率	4	8	11.5	11.5	11.5		100%	
		②要介護・要支援認定に関連する書類の電子データ化率	0	0	0	0	5		100%	
2	実施計画、予算編成、行政評価のさらなる連動	事務事業の改善率（事務事業評価における評価）	－	40	15	45	50		60%	
3	入札制度の改善	①稼働件数に係る平準化率	0.34	0.52	0.42	0.61	0.54		0.6以上	達成
		②オープンカウンタの契約件数	107	30	37	33	11		118件	
4	下水道使用料の検証	経費回収率（公共下水道事業分）	82.2	77.18	83.24	80.77			90% (R11)	

取組項目		【達成指標】								
		何を	どこまで							達成状況
			初期（値）	R3実績（値）	R4実績（値）	R5実績（値）	R6実績（値）	R7実績（値）	目標（値）	
5	マイナンバー制度の活用促進と行政手続のオンライン化	①マイナンバーカードと連携した事業数	－	1	1	6	7		2つ	達成
		②オンライン申請ができる手続数	10	10	24	34	43		現状から5つ増やす	達成
6	国民健康保険税の安定的な確保	法定外の一般会計繰入金のうち、赤字補填目的の繰入金額	2億8,000万円	2億1,333万円削減	6,667万円削減	0円	0円		1億7,500万円削減（5年間）	
7	市有財産の利活用と適正化	①市有財産の管理区分の明確化	－	調査中	調査中	調査中	調査中		固定資産台帳の更新	
		②未活用私有財産の一覧表	－	調査中	調査中	調査中	調査中		一覧表の作成及び公開	
8	個別施設計画の策定と公共施設等総合管理計画の見直し	①個別施設計画	－	策定	－	－	再編計画の調査検討		策定	達成
		②公共施設等総合管理計画	－	見直し	－	－	－		見直し	達成
		③施設情報一元管理	－	全施設一元管理	全施設一元管理	全施設一元管理	全施設一元管理		全施設一元管理	達成

基本方針２　人材育成と組織力の強化

取組項目		【達成指標】								
		何を	どこまで							達成状況
			初期（値）	R3実績（値）	R4実績（値）	R5実績（値）	R6実績（値）	R7実績（値）	目標（値）	
9 (1)	部署を横断する事業の連携 (1)プロジェクトチームの活用	プロジェクトチームの設置	8組（従来の連携を含む）	1	2	5	3		新たに４組以上	達成
9 (1)	部署を横断する事業の連携 (2)横断的な検査業務の実施	検査担当課が実施する検査に他課の技師が携わった件数	－	1.73	2.83	2.9	2.1		1人当たり2件以上	達成
10	多様性を受容する人材の育成と組織づくり	①性の多様性職員研修の理解度	－	58	71	82	80.5		80%以上	達成
		②男女共同参画職員研修の理解度	－	75	86	90	91.2		80%以上	達成
		③男性職員の育休取得率	11.1	9.1	53.3	100	92		30%	達成
11	内部統制体制の構築	①財務に関する事務等にかかるリスクの洗い出し	－	－	－	－	－		一覧表の策定	
		②方針の策定	－	－	－	－			策定し、公表する	
12	若手職員と中堅職員による業務改革ミーティングの開催	①意見交換の場の開催（対面によらない方法も含む）	－	0	0	4回	10回		年に3回	達成
		②全庁的に共有できた業務改革の件数	－	0	0	6件	7件		5件	達成

取組項目		【達成指標】								
		何を	どこまで							達成状況
			初期（値）	R3実績（値）	R4実績（値）	R5実績（値）	R6実績（値）	R7実績（値）	目標（値）	
13	企業への人材派遣	企業への職員派遣数	－	0	0	0	0		1人	
14	庁内全体で時間外削減	超過勤務が1年につき360時間を超える職員数	16	23	26	22	24		0人	

基本視点２　切れ目なくつながる地域経営

基本方針３　それぞれの特性を生かした市民とのまちづくり

15	地域学校協働本部の活動推進	地域学校協働本部の設置	－	4	4	4	4		4か所	達成
		連携組織数		－	2	2	2		10組織	
16	市民参加型行政評価の実施	①市民参加による行政評価	－	－	－	1	1		開催	達成
		②市民参加型行政評価に関わる市民の数	－	－	－	－	－		50人	
17	職員による地域活動への参画	地域に関わる研修の開催	－	－	－	－	1		1回/年	達成
18	市民自治活動等におけるふるさと納税(寄附)の活用	①ふるさと納税（寄附）を活用した企画の提案	－	－	－	－	1		2つ	
		②ふるさと納税（寄附）を活用した企画の実行	－	－	－	－	1		1つ	達成

取組項目		【達成指標】								
		何を	どこまで							達成状況
			初期（値）	R3実績（値）	R4実績（値）	R5実績（値）	R6実績（値）	R7実績（値）	目標（値）	
19	市内つながるプロジェクトの実施	市内の個人、団体等の活動を紹介する活動ブック	－	相互リンク及びにぎわい団体帖の作成	引き続き相互リンク及びにぎわい団体帖の作成	引き続き相互リンク及びにぎわい団体帖の作成	引き続き相互リンク及びにぎわい団体帖の作成		作成及び公開	達成
基本方針４　民間資源やノウハウの有効活用										
20	官民連携ガイドラインの策定と新たな手法の導入	①官民連携ガイドライン	－	骨子策定	策定	周知	周知		策定	達成
		②連携協定に基づく実施事業数	65	77	93	111	114		95件	達成
21	民間事業者の地域貢献活動の活用による子育て環境の充実	民間企業の地域貢献活動と連携した事項	2	1	1	1	1		5項目	
22	民間事業者を活用した魅力ある観光商品の造成	観光商品の造成	2	9	12	17	10		3つ以上	達成
23	官民連携手法による公共施設等の運営の推進	①官民連携手法の導入による効果の検証と導入の検討	－	－	－	実施されている。	実施されている。		効果検証の完了と導入	達成
		②利用率の検証（市民農園）	－	87.4	88.2	88.2	98		導入前と比較し増加	
		③入場者数（旧市川家住宅）	2,776	3,650	4,201	5,818	5,321		5000人	達成
		園行事に対する利用者満足度（米野木台西保育園）	－	95.8	98.2	96.3	97.7		導入前と比較し10%増加	

取組項目		【達成指標】								
		何を	どこまで							達成状況
			初期（値）	R3実績（値）	R4実績（値）	R5実績（値）	R6実績（値）	R7実績（値）	目標（値）	
24	民間事業者と連携した健康づくり事業の推進	①連携事業の開拓	2	3	2	0	0		5社以上と連携	
		②企業との健康づくり事業の共同実施	-	0	1	3	4		企業との共同実施事業の計画・実施(10件)	
		③市事業協賛企業の開拓	1	3	5	0	0		市事業への協賛品等の提供（5件）	
25	官民連携による地域の見守り、介護予防の推進	①協定締結事業者数	49	61	62	65	66		60事業所	達成
		②関係者との連携を図る検討会等の開催	0	1	1	3	3		1回/年	達成
		③連携事業の実施	1	2	5	8	9		2事業以上	達成

基本視点３　広域連携の推進

基本方針５　自治体間連携の推進

取組項目		【達成指標】								
		何を	どこまで							達成状況
			初期（値）	R3実績（値）	R4実績（値）	R5実績（値）	R6実績（値）	R7実績（値）	目標（値）	
26	校務支援システムの共同利用	①各自治体による実施に向けた計画	－	－					策定	
		②共同調達による費用削減	－	－					5年以内の実現	
27	調和のとれたまちづくりの推進	土地区画整理事業における他自治体とのまちづくりに関する検討会の開催	－	2	2	2	2		1回/年	達成
28	県内自治体との汚水処理事業に係る広域化・共同化の推進	管渠・マンホール点検調査等の共同化による経費の削減	－		160	148	128		年間100千円	達成
29	自治体間連携のさらなる深化	他自治体との広域的な課題解決に向けた取組数	48	48	51	48	51		52件	

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化
取組項目	１　DX の推進（１）内部事務の効率化
取組内容	・国の DX 推進計画の進捗状況を注視しつつ、ICT を活用したシステム等の導入によって改善が図られるような事務（会計事務、議事録作成事務等）においては、それを導入し、かつ、適切な運用体制を構築する。 ・国のDX推進計画に定められた標準システムについて、令和７年導入に向けて準備・実施をしていく。 ・技術の導入ありきではなく、各々の職員がどのように活用すれば業務を効率化できるかを精査し、実施していく。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
ＤＸの説明会を実施する。	➡				
ＲＰＡの導入		業者選定・構築	導入・実施		
標準システム導入準備		Fit&Gap 調査	機能要件整理	業者選定・構築	実施

令和６年度取組予定

・ワークショップを開催し継続して庁内でのＲＰＡに関する理解促進を行ったうえで、新たに６業務（伴走型で２業務、レクチャー支援型で４業務）を選定し、ＲＰＡの導入を行う。
・生成 AI「ChatGPT」を利用可能とすることで、業務の効率化と職員負担の軽減等の検証を行うと共に、本格導入に向けての課題や対策を整理しルール化を進める。
・システム標準化は、仕様検討、補助金申請、業者選定を経て、R８年１月に向けた構築を行う。

令和６年度取組実績

・ＲＰＡについては、当初予定していた６業務を選定し導入を行ったが、担当職員の習熟が早く、効率的に作業を進めることができたため、最終的には１１業務の自動化を実現した。
・生成 AI「ChatGPT」については、職員向け研修の実施や複数製品のトライアル比較、アンケート等を通じて、現行製品における課題とその対策を整理し、本市の利用実態に適した製品を選定した。併せて業務改善活動を推進し、全体で約 860 時間の業務時間削減を達成した。さらに、本格導入にあたり、利用者が円滑に活用できるようプロンプト集を整備するとともに、運用ガイドラインの策定を行い、利活用環境の整備を図った。

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

・システム標準化は、Ｒ８年１月に向けて予定通り仕様検討、補助金申請、事業者と契約し、設計業務を進めた。しかしながら、一部業務のパッケージ開発遅延により、Ｒ９年１０月に延伸する見込み。						
達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
ＡＩ・ＲＰＡの導入数	2 業務 RPA 化	12 業務 RPA 化	17 業務 RPA 化	11 業務 RPA 化		―

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化
取組項目	１　DX の推進（２）各種書類等の電子データ化による効率化とデータの公開
取組内容	・換地図や過年度作成の都市計画基本図をデータ化し、市民がいつでも閲覧できるように市ホームページ等で公開する。 ・要介護・要支援認定における聞き取り調査記録等を電子ファイル化する。 ・その他各種紙媒体の電子データ化を推進する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
都市計画基本図の電子データ化	枚数確認	公開検討			
		順次公開			
要介護・要支援認定における調査記録等の電子ファイル化		情報収集		仕様決定	運用開始
換地図の電子データ化		仕様決定	データ化	公開	

令和６年度取組予定

・公開可能なデータの検討を行うとともに、都市計画基本図の電子化については、過年度の状況を踏まえ、需要及び費用対効果を精査し、今後の方針を改めて検討する。
・要介護・要支援認定における聞き取り調査記録等について、順次、審査会が終了した調査記録等から電子データ化を進める。
・電子データ化した換地図の公開方法について検討

令和６年度取組実績

・今年度変更があった都市計画決定について公開型ＧＩＳを更新し、最新の情報を反映させた。
・介護認定審査会ペーパーレス会議システムを導入し、調査記録のうち会議資料に要する資料については、システム上で電子化した。
・紙媒体の換地図の電子データ化を完了した。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
過年度作成の都市計画基本図、換地図の市ホームページ上での公開率	8%	11.5%	11.5%	11.5%		100%

要介護・要支援認定に関連する書類の電子データ化率	0%	0%	0%	5%		100%

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化
取組項目	２　実施計画、予算編成、行政評価のさらなる連動
取組内容	・事務事業評価の結果を、実施計画及び予算編成において、より効果的に活用する仕組みを確立する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
連動方法の検討	→	→			
試行実施			→		
本格実施				→	→

令和６年度取組予定

より適切なアウトプット・アウトカム指標への見直しを継続して行う。また、昨年度から導入した人件費を含めたコストについて経年比較することで、ＰＤＣＡサイクルの質の向上を図る。

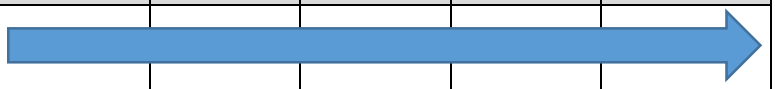
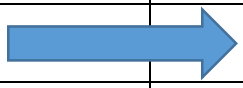
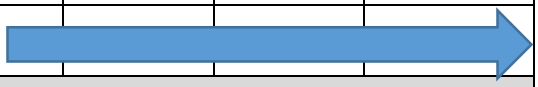
令和６年度取組実績

評価対象事業を第３次実施計画（令和５年度～令和７年度）に掲載のある３９事業のみとして評価の重点化を図り、直接事業費に人件費を加えたフルコストに近い数値をもとに評価を行った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
事務事業の改善率（事務事業評価における評価）	40%	15%	45%	50%		60%

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化
取組項目	３　入札契約制度の改善
取組内容	・施工時期の平準化を推進する。 ・オープンカウンタを積極的に活用する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
周知（施工時期の平準化・オープンカウンタの活用）					
試行					
本格実施					

令和６年度取組予定
平準化を推進するため、ゼロ債務負担行為の積極的な活用について、発注見通しや１２月補正のタイミングで通知を行う。 オープンカウンタの利用件数や落札率を職員に周知し、利用を促進する。
令和６年度取組実績
６月に「ゼロ債務負担行為を活用した予算編成及び工事等の発注について（通知）」を発出し、施行時期の平準化について周知した。 オープンカウンタを１１件実施した。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
稼働件数に係る平準化率	0.52	0.42	0.61	0.54		0.6 以上
オープンカウンタの契約件数	30 件	37 件	33 件	11 件		118 件（5 年間の累計）

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化
取組項目	４　下水道使用料の検証
取組内容	・経費回収率等を基に下水道使用料が適正かどうか検証する。 ・経費回収率の適正化に向けたロードマップを策定する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
検証、検討	→	→	→		
ロードマップ策定			→	→	

令和６年度取組予定

・経費回収率や財政推計を基に下水道使用料の適正化を検討する。
・使用料適正化や経営改善等の取組みを記載した、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定する。

令和６年度取組実績

・行政改革推進委員会での下水道使用料の検証結果を踏まえ、下水道条例を改正し、令和７年４月１日以降の料金改定を行うこととした。
・行政改革推進委員会の意見を踏まえ、日進市下水道事業経営戦略に、下水道使用料の適正化や経営改善の具体的取組みを記載した経費回収率の向上に向けたロードマップを反映した。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
経費回収率 （公共下水道事業分）	77.18	83.24	80.77			９０％ (R11)

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化
取組項目	５　マイナンバー制度の活用促進と行政手続のオンライン化
取組内容	・マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ発行等行政手続のオンライン化を進めるとともに、休日証明書発行窓口業務の見直しを実施する。 ・情報連携による業務の効率化を検討、実施することで、市民が申請する際の添付書類の削減や職員の事務負担軽減を目指す。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
ＤＸの説明会を実施する。					
27 手続のオンライン化を実施する。		構築	実施		
コンビニ交付システムの導入準備	導入準備	実施（令和３年１２月２４日から）			
コンビニ交付・休日証明書発行窓口の利用状況を調査					
休日証明書発行窓口業務の見直し			検討		実施

令和６年度取組予定

・書かない/待たないスマート窓口のさらなる利便性の向上を図るとともに、行かない窓口のサービス拡充を目指し、オンラインで可能な申請などを増やす。
・コンビニ交付・休日証明書発行窓口の利用状況を調査し、休日証明書発行窓口の見直しを検討する。

令和６年度取組実績

・書かない/待たないスマート窓口については、利便性の向上を図るため基幹系ネットワークでの利用を検証した。行かない窓口については、市民の関心が高く、利便性向上に繋がりやすいと考えられる、補助金及び助成金の手続きについてオンライン化できるものを整理し、5 手続きのオンライン化を行った。加えて、LINE 公式アカウント上で、マイナンバーカード更新・券面変更手続きを始め４つの予約を LINE から行えるようにした。
・休日証明発行窓口での交付実績は年間で 1,500 件を超えており、対面での交付は一定の需要があるため、当分の間は引き続き実施する。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
マイナンバーカードと連携した施策数	1	1	6	7		２つ

オンライン申請ができる手続数	10	24	34	43		現状から５つ増やす

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化
取組項目	６　国民健康保険税の安定的な確保
取組内容	・本市の保険税率が標準保険料率に到達するよう、計画的に保険税率の見直しを行う。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
保険税の見直し	→		→	→	→
国保運用基金の活用	→	→	→	→	→

令和６年度取組予定

・令和７年度保険税率の見直しを含めた検討を行う。
・国保運用基金の活用により、赤字補填目的の一般会計法定外繰入金を解消する。

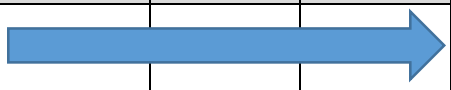
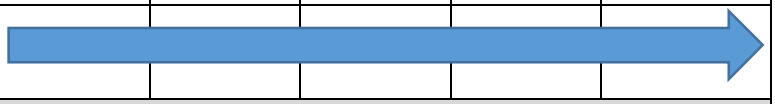
令和６年度取組実績

令和７年度保険税率を見直し、標準保険料率へ到達させ、令和５年度に引き続き令和６年度においても赤字補填目的の一般会計法定外繰入は行わなかった。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
法定外の一般会計繰入金のうち、赤字補填目的の繰入金額	2億1,333万円削減	6,667万円削減	0円	0円		1億7,500万円削減（5年間）

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化
取組項目	７　市有財産の利活用と適正化
取組内容	・市有財産の管理区分（行政財産・普通財産）を明確にし、活用状況を精査する。 ・行政財産について調査を行い、①引き続き使用、②用途廃止、③貸付等に調査のうえ選別していく。 ・未活用市有財産について、処分、貸付等をさらに進める。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
市有財産の管理区分を明確にし、活用状況を精査する。					
行政財産について調査・選別を行う。					
未活用市有財産について、処分、貸付等を進める。					

令和６年度取組予定
・市有財産の管理区分を明確にし、活用状況を精査する。 ・行政財産の活用状況を調査し、選別をする。 ・未活用市有財産について、処分、貸付等を進める。
令和６年度取組実績
・未活用市有財産である普通財産２物件について、売却のために入札を行った。（参加者無しのため不落） ・未活用市有財産である普通財産（南ケ丘三丁目）の宅地について、民間事業者に貸付契約を行った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
市有財産の管理区分を明確化	調査中	調査中	調査中	調査中		固定資産台帳の更新
未活用市有財産の一覧表	調査中	調査中	調査中	調査中		一覧表の作成及び公開

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針１　行政資源の最適化による行政基盤の強化
取組項目	８　個別施設計画の策定と公共施設等総合管理計画の見直し
取組内容	・各施設・インフラの現状と、長寿命化を目的とした修繕計画として個別施設計画を策定した上で、公共施設等総合管理計画の見直しを行う。 ・計画の見直しにより、計画的な修繕を実現するとともに、財政負担の平準化に努める。 ・固定資産台帳の情報を基に、施設情報を一元的に管理する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
公共施設等総合管理計画の見直しを行う。	→				
固定資産台帳の情報を基に、施設情報を一元管理する。		→	→	→	→
計画的な修繕を実施する。		→	→	→	→

令和６年度取組予定

・公共施設再編計画の策定に向けて調査・検討を進める。
・固定資産台帳の情報を基に施設情報を一元管理し、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画の修繕計画を随時更新する。

令和６年度取組実績

・公共施設再編計画の策定に向けて市民アンケートや各施設の利用実態を調査した。これを基に、各公共施設の再編について検討を進めた。
・固定資産台帳の情報を基に施設情報を一元管理の上、修繕計画を更新した。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
個別施設計画	策定			調査検討		策定
公共施設等総合管理計画	見直し					見直し
施設情報一元管理	全施設一元管理	全施設一元管理	全施設一元管理	全施設一元管理		全施設一元管理

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針２　人材育成と組織力の強化
取組項目	９　部署を横断する事業の連携（１）プロジェクトチームの活用
取組内容	・プロジェクトチームの設置やワーキンググループの活用により、部署を横断した連携を円滑に実施する。 ・連携の実施ができるように組織体制を整える。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
プロジェクトチームの位置づけの整理					
プロジェクトチームの周知・順次設置					
プロジェクトグループの位置付けの整理					
プロジェクトグループの周知・順次設置					

令和６年度取組予定

・引き続き「日進市職員の相互応援体制に関する実施要領」に基づく応援体制の周知を図っていく。
・令和６年７月から運用するフレックスタイム制等の管理職員向け説明会において、職員の応援体制の周知を図る。

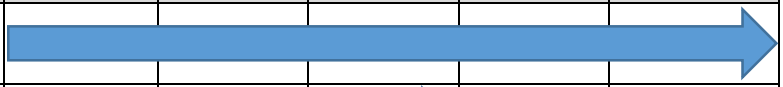
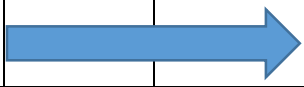
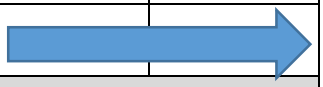
令和６年度取組実績

・横断的な業務執行体制を構築するため、プロジェクトチーム運用の手引きを整え、各課に周知した。
・整えた手引きに基づき、３つのプロジェクトチームが設置され、横断的に業務が執行された。
・実施した３つのプロジェクトチームの内容を踏まえ、プロジェクトグループの設置及び運用に関する内規を整えた。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
プロジェクトチームの設置	１	２	５	３		新たに４組以上

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針２　人材育成と組織力の強化
取組項目	９　部署を横断する事業の連携（２）横断的な検査業務の実施
取組内容	・契約検査担当課以外の技師が補助的に検査業務を行う。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
適宜研修					
試行					
検査ガイドライン、成績評定の見直し					
本格実施					

令和６年度取組予定

他課の技師に検査補助員として、多くの検査業務に関わってもらう。また、昨年度に変更した成績評定について、検査補助員の意見等を基に、必要に応じて見直しを行う。

令和６年度取組実績

契約金額５００万円未満の工事等の検査の際に検査補助員を任命できる制度の理解が広まり、検査補助員の検査に対する理解や意識が高まってきたことで、１０名の検査補助員が平均２．１件の検査に関わった。また、成績評定についても、検査補助員の意見等を基に見直しの検討を行った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
検査担当課が実施する検査に他課の技師が携わった件数	1.73 件	2.83 件	2.90 件	2.10 件		一人当たり２件以上

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針２　人材育成と組織力の強化
取組項目	１０　多様性を受容する人材の育成と組織づくり
取組内容	・柔軟な働き方の推進 　例）育休等取得のための面談、全職員向け育児等休業制度の周知や説明会の実施、テレワーク、時差出勤等の制度導入についての検討 ・職員のエンパワーメント 　例）研修等での知識共有と意識啓発等により多彩な人材を育成する。イクボスたちからの、部下に対する意識的なプラスのメッセージ発信 ・人材マネジメントの強化 　例）階層別やジェンダー等の統計での現状把握と利活用

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
関連研修の実施	→	→	→	→	→

令和６年度取組予定

・性の多様性職員研修、男女共同参画職員研修の実施。
・フレックスタイム制及び選択的週休 3 日制を導入するとともに、従来の在宅勤務や時差勤務の周知を図っていく。
・管理職員、管理職員以外の職員向けの制度説明会の実施
・人事課内において、制度利用に関する相談体制の構築

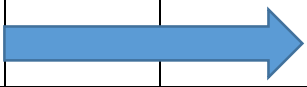
令和６年度取組実績

・性の多様性職員研修、男女共同参画職員研修を実施した。
・フレックスタイム制及び選択的週休３日制（試行実施）を導入し管理職員向けの制度説明会及び職員への制度の周知を行った。
・人事課内において、制度利用に関する相談体制を構築した。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
性の多様性職員研修の理解度	58%	71%	82%	80.5%		80%以上
男女共同参画職員研修の理解度	75%	86%	90%	91.2%		80%以上
男性職員の育休取得率	9.1%	53.3%	100%	92%		30%

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針２　人材育成と組織力の強化
取組項目	１１　内部統制体制の構築
取組内容 （プラン掲載）	・内部統制について、意識の共有（研修）、全庁的なリスクの洗い出し（現状把握）を行い、方針の策定に向けた検討を行う。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
研修実施による意識啓発					
財務に関するリスクの洗い出し					
方針の骨子策定					

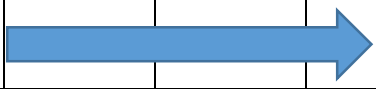
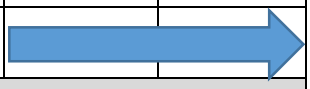
令和６年度取組予定
・研修などを活用し、職員の知識の習得と意識の向上に努める。 ・方針の導入について検証を行う。

令和６年度取組実績
・事務誤りの発生を事前に防止するために、手引き・規程集の確認及び活用について職員へ周知した。 ・方針策定について検討し、事務誤りを防ぐために業務分析支援や業務改善支援の実施等、より実務的な取り組みへ変更することとした。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
財務に関する事務等にかかるリスクの洗い出し	-	－	－	－		一覧表の作成
方針の策定	-	－	－			策定し、公表する

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針２　人材育成と組織力の強化
取組項目	１２　若手職員と中堅職員による業務改革ミーティングの開催
取組内容	・若手グループと中堅グループから提案された業務改革案について意見交換を行い、提案内容を精査して最終的に業務改革案を庁内に展開する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
実施要領を作成し、ミーティングの実施方法について検討					
試行実施					
本格実施					

令和６年度取組予定

・令和５年度に実施した SDGs 推進会議における業務課題について、各課への内容確認等おこなう。
・業務改善の事例紹介や昨年度実施したビジネスプロセス・モデルと表記法（Business Process Model and Notation、以下 BPNM)に関する勉強会を検討する。

令和６年度取組実績

総合政策部（企画政策課、情報広報課、人事課）による業務効率化のコンサルタント支援を試行的に実施し、応募のあった６課７件について最適方法を検討したうえで、業務可視化ツール使用や RPA 作成支援等業務効率化支援をおこなった。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
意見交換の場の開催（対面によらない方法も含む）	０回	０回	４回	１０回		年に３回
全庁的に共有できた業務改革の件数	０件	０件	６件	７件		５件

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針２　人材育成と組織力の強化
取組項目	１３　企業への人材派遣
取組内容	・市内事業所や連携協定を結んでいる企業等へ市職員の派遣を行う。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
本市に必要なスキル等について研究し、派遣目的を定める	→				
受け入れ先を検討する		→			
派遣する			→		
外部機関と交流する機会を設定する	→	→	→	→	→

令和６年度取組予定

引き続き外部機関と交流する機会を設定する。

令和６年度取組実績

地域活性化包括協定を結んでいる企業から講師を迎え地域情報化研修を開催した。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
企業への職員派遣数	０人	０人	０人	０人		１人

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	１　持続可能な行政経営
基本方針	基本方針２　人材育成と組織力の強化
取組項目	１４　庁内全体で時間外削減
取組内容	・恒常的に時間外勤務がある課において、時間外勤務の原因となっている事務のうち、期間を限定して他課の職員に依頼できる事務の洗い出しを行う。 ・依頼できる事務があった場合、部局間で調整し、事務の協力依頼をする。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
時間外勤務実績の分析など、現状を把握する	→	→			
部局間調整について実施方法を検討し、試行的に実施する			→	→	
本格運用				→	

令和６年度取組予定

・引き続き「日進市職員の相互応援体制に関する実施要領」に基づく応援体制の周知を図っていく。
・フレックスタイム制及び選択的週休３日制を導入するとともに、従来の在宅勤務や時差勤務の周知を図っていく。
・管理職員、管理職員以外の職員向けの制度説明会の実施。
・人事課内に制度利用に関する相談体制の構築。

令和６年度取組実績

・「日進市職員の相互応援体制に関する実施要領」に基づく応援体制について継続的に周知を行い、複数の所属において制度の活用があった。
・フレックスタイム制及び選択的週休３日制（試行実施）を導入し管理職員向けの制度説明会及び職員への制度の周知を行った。
・制度利用等に関する相談窓口として人事課サロン（logo チャット）を開設した。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
超過勤務が１年につき３６０時間を超える職員数	23 人	26 人	22 人	24 人		0 人

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針３　それぞれの特性を生かした市民とのまちづくり
取組項目	１５　地域学校協働本部の活動推進
取組内容	・多様化する学校の活動に地域の人材を生かした支援を行う。 ・地域学校協働本部に地域学校協働活動推進員（コーディネーター）を設置し、地域と学校を結ぶ仕組みを構築する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
地域学校協働本部を立ち上げ、推進員を配置する。	→	→	→	→	→
本部間での連携、情報共有に向け、定期的な連絡会を開催する。		→	→	→	→
継続的な活動に向け、市内各種組織との連携を進められるよう支援する。		→	→	→	→

令和６年度取組予定

市内４中学校の地域学校協働本部に配置している地域学校協働活動推進員により地域との連携を進め、学校環境の整備に加え、地域住民による学習活動や職業体験等の学校外活動の支援など、地域の人材を生かした活動への取り組みを進める。

令和６年度取組実績

市内４中学校に設置した地域学校協働本部それぞれに配置している地域学校協働活動推進員が、地域と学校の連携を進めることで、学校環境整備や学習活動を地域で支援する体制づくりを支援した。地域学校協働活動の充実のためには地域で活動している団体の協力が必要であるため、社会福祉協議会ボランティアセンターやにぎわい交流館と連携し、登録団体への協力依頼や広報での周知活動を行った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
地域学校協働本部の設置	４か所	４か所	４か所	４か所		４か所
連携組織数		2	2	2		10

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針３　それぞれの特性を生かした市民とのまちづくり
取組項目	１６　市民参加型行政評価の実施
取組内容	・現在の外部評価の在り方を見直し、市民からの意見が十分に反映されるような方法を検討する。 例１）外部評価をオンライン動画配信サービス等で公表し、無作為抽出した市民へ外部評価に関するアンケートを送付の上、評価を行ってもらう。 例２）無作為抽出した市民や、地域経営を専攻する学生等からなるワーキンググループを設置し、委員とは別に評価を行う。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
事例調査・研究、方針の決定	→	→			
試行実施			→	→	
本格実施					→

令和６年度取組予定

引き続き、市民意識調査の結果を踏まえて選ばれた事業について、外部評価を実施する。

令和６年度取組実績

・幅広い意見を反映させた外部評価ができるよう、対象事業の選定において、市民意識調査の結果を分析し、事業の満足度や重要度を基準に対象事業・テーマを選定した。
・附属機関で慎重に議論いただけるよう、１つのテーマを２カ年かけて実施。
・市民が自主的に外部評価に関わる機会が増加するよう、試行的にオンライン傍聴を取り入れ、傍聴環境の向上を図った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
市民参加による外部評価	-	－	1	1		開催
市民参加型行政評価に関わる市民の数	-	－	－	－		50 人

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針３　それぞれの特性を生かした市民とのまちづくり
取組項目	１７　職員による地域活動への参画
取組内容	・若手職員を研修の一環として、市と地域との連携事例をもとに地域コミュニティ活動を学ぶ研修を実施し、地域との関係づくりを知り、地域の活性化の貢献につなげる。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
研修内容を検討する	→	→	→		
試行的に実施				→	
本格実施					→

令和６年度取組予定

市民協働課が実施する新規採用職員向けの研修の中で、「地域コミュニティ活動」の内容を盛り込んでいくことを検討する。

令和６年度取組実績

新規職員向けに、自治基本条例、市民参加及び市民自治活動条例、市と地域との連携事例をもとに、市民自治活動、地縁による地域コミュニティ活動、にぎわい交流館の紹介も含めて協働について学ぶ研修を実施した。
引き続き、職員の市民自治活動と地域コミュニティ活動への支援や協働への理解につながる研修を続けていく。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
地域に関わる研修の開催	-	-	-	1		１回／年

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針３　それぞれの特性を生かした市民とのまちづくり
取組項目	１８　市民自治活動等におけるふるさと納税（寄附）の活用
取組内容	・市民自治活動等におけるふるさと納税などの寄附活用

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
対象となる事業の洗い出しを行い、団体の意向を確認	→	→	→	→	→
ふるさと納税所管課との調整		→	→	→	→
企画提案					→

令和６年度取組予定

前年度に引き続きにぎわい交流館登録団体アンケートで、意向調査を行う。

令和６年度取組実績

にぎわい交流館登録団体アンケートにて、登録団体における課題を把握した。団体からの回答で多かった項目は「1. 会員拡大 32%」「2. 世代交代 19%」と人的な課題に続き、日進市の「寄贈型ふるさと納税事業を利用したい」と回答した団体は 14%、「金銭面が課題」と回答した団体は 11%であった。
実際に、寄贈型ふるさと納税事業制度を活用し子ども食堂の活動を行う市民団体に、寄付された食料品が提供された。提供を受けた市民団体は、経済的に困窮している家庭の子どもたちに、食事の提供や食料品の配給を行った。結果として、市民団体への支援と、子どもたちへの支援を通じて、地域住民とのつながりが深まるとともに、地域活動活性化の一助となった。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
ふるさと納税（寄附）を活用した企画の提案	-	-	-	1		2つ
ふるさと納税（寄附）を活用した企画の実行	-	-	-	1		1つ

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針３　それぞれの特性を生かした市民とのまちづくり
取組項目	１９　市内つながるプロジェクトの実施
取組内容	・個人や団体の活動を一覧で確認できるようにする。 ・にぎわい交流館等と連携し、ＮＰＯや民間企業、個人を繋げる。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
各種登録団体の整理・統合についての検討	→				
各種施設ごとの公開する情報の整理	→				
各種施設ごとのホームページの更新	→	→	→	→	→

令和６年度取組予定

各種施設で登録されている団体情報それぞれのページに、引き続き相互リンクを掲載する。

令和６年度取組実績

にぎわい交流館登録団体、まちかどネットワーク、日進市社会福祉協議会ボランティア登録団体について、各ページに相互リンクを掲載した。
（にぎわい交流館）
https://shimin-kouryu.net/org/
（まちかどネットワーク）
https://www.n-machikado.net/
（日進市社会福祉協議会）
https://nisshin-shakyo.or.jp/service/volunteer-center/

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
市内の個人、団体等の活動を紹介する活動ブック	相互リンク及びにぎわい団体帖の作成	引き続き相互リンク及びにぎわい団体帖の作成を行った	引き続き相互リンク及びにぎわい団体帖の作成を行った	引き続き相互リンク及びにぎわい団体帖の作成を行った		作成及び公開

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針４　民間資源やノウハウの有効活用
取組項目	２０　官民連携ガイドラインの策定と新たな手法の導入
取組内容	・官民連携にかかるガイドライン等を策定し、市が取り組んでいくべき方針を示す。 ・現在の連携事業を整理し、分野ごとの連携や新たな手法による連携の効果を試算・検証する。 ・庁内外に向けて官民連携の重要性を周知・啓発することで促進を図る。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
ガイドライン骨子の策定	→				
ガイドラインの策定		→			
ガイドラインに基づく事業の整理			→		
官民連携事業の実施（新たな手法も含む）	→	→	→	→	→

令和６年度取組予定

・策定された公民連携ガイドラインを、庁内に改めて周知をする。
・新たな連携を生みだすために、職員の企画・立案能力向上を目的とした研修を開催する。

令和６年度取組実績

指定管理施設などの有効利用に関し、連携企業への呼び掛けやステーション Ai を活用し、新たな連携の模索、市民サービスの向上を図った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
官民連携ガイドライン	骨子策定	策定	周知	周知	－	策定
連携協定に基づく実施事業数	77	93	111	114		95 件

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針４　民間資源やノウハウの有効活用
取組項目	２１　民間事業者の地域貢献活動の活用による子育て環境の充実
取組内容	・民間企業の CSR 事業等の地域貢献活動を活用し、保育・子育て環境の充実を図る。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
地域貢献活動を活用した保育・子育て環境の充実に向けての検討・調査・実施					
子育て支援等の官民連携に関する提案実施要領により事業実施に向けて検討・調査					

令和６年度取組予定

株式会社ヤクルト東海、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブン＆アイ・クリエイトリンク（プライムツリー赤池）との地域活性化包括連携協定に基づく「子育て応援寄付」付き自動販売機の売上金を活用した子育て世帯向けの支援事業について検討する。

令和６年度取組実績

自動販売機の売上金の一部を活用し、公立児童クラブ 9 小学校（11 支援単位）分用の書籍 176 冊を購入・寄附していただき、児童が楽しく過ごせる環境改善に繋がった。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
民間企業の地域貢献活動と連携した事項	1	1	1	1		5 項目

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針４　民間資源やノウハウの有効活用
取組項目	２２　民間事業者を活用した魅力ある観光商品の造成
取組内容	・地域資源の掘り起こしと磨き上げの継続 ・地域資源同士の繋ぎ合わせ ・販路の拡大 ・日進市商工会が地域特産品の掘り起こし事業として実施している「日進セレクト普及推進事業（自慢の逸品事業）」との棲み分けや、統合についても検討する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
民間事業者との繋がりづくり、地域資源の掘り起こし					
観光商品の企画立案					
観光商品の造成・磨き上げ					

令和６年度取組予定

民間事業者のマッチングや地域資源の掘り起こしにより、誘客促進に向けた観光商品の企画立案及び造成を実施、支援していく。また、既存観光商品に関しては、継続して実施・販売ができるようサポートしていく。

令和６年度取組実績

１．にっしんツアーズ
２．NISSHIN　COFFEE　FES
３．NISSHIN　BURGER　FES
４．岩崎城：城主気分で花火鑑賞
５．日進の地酒「杲流純米吟醸夢吟香」告知による販売サポート
６．本市６次産業化支援事業補助金を活用し、以下の６次産業化商品を開発
　・トマト麹ドライカレー
　・健康志向の米粉（こはるもち）を使用したスイーツ２種（シフォンケーキ、チャンククッキー）
　・日進産のお米を使用した日本酒のラベルデザイン
７．日進のブランド米「こはるもち」を活用し、以下の６次産業化商品を展開
　・赤飯、栗おこわ、おはぎ@槌屋製菓舗
　・生菓子「こはるもち」@菓宗庵

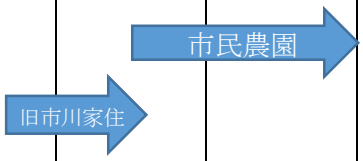
第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
観光商品の造成	９	１２	１７	１０		３つ以上

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針４　民間資源やノウハウの有効活用
取組項目	２３　官民連携手法による公共施設等の運営の推進
取組内容	・現在、本市が運営する施設等について、指定管理者制度の導入や民営化など、官民連携手法を用いたより効果的な運営方法がないか検討し、本計画期間内の移行を目指す。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
運営方法の調査・研究（保育園については、民営化に向けた計画の見直し・準備も含む）					
運営方法の決定と移行に伴う調整					
保育施設の運営・整備に関する計画に基づき、定員管理を行う					



令和６年度取組予定

・令和５年度まで市営であった市民農園（６園）が、令和６年４月１日より、民間事業者の新たな市民農園「わくわくファーム」として経営を開始したため、引き続き残り１園についても、官民連携手法等を利用した運営方法について、調査・研究する。（市民農園）
・旧市川家住宅は令和５年度から指定管理者制度を導入したため、施設管理や事業運営が適切かつ効果的に実施されているかを管理・指導する。（旧市川家住宅）
・令和７年度入園受付にて定員調整を行う。公立保育園の民営化に向けた調査・研究を行い、保育施設の運営・整備に関する計画の見直しを行う。（保育園）

令和６年度取組実績

・令和６年度から民間事業者が運営することとなった市民農園（６園）「わくわくファーム」と連携し、市民が利用しやすい環境整備のための協議を行った。また、残る１園については今後の運営方法について民間企業を交えて運営の検討を行った。
・民間企業の施設管理のノウハウを活かし、適切な施設管理や文化施設として効果的な事業展開をし、市民の文化的意識の向上を図った。また、施設管理や企画運営に係る職員の事務負担の軽減につながった。
・令和７年度入園受付にて入所希望者の利用調整を行った。保育施設の運営・整備に関す

る計画に基づき、運営方法の転換の手法についての調査・研究を行った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
官民連携手法の導入による効果の検証と導入の検討			職員の事務負担の軽減、効果的な施設運営が実施されている	職員の事務負担の軽減、効果的な施設運営が実施されている		効果検証の完了と導入
利用率の検証（市民農園）	87.4%	88.2%	88.2%	98.0%		導入前と比較し増加
入場者数（旧市川家住宅）	3,650 人	4,261 人	5,818 人	5,321 人		5,000 人
園行事に対する利用者満足度（米野木台西保育園）	95.8%	98.2%	96.3%	97.7%		導入前と比較し10%増加

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針４　民間資源やノウハウの有効活用
取組項目	２４　民間事業者と連携した健康づくり事業の推進
取組内容	・市内企業に対して健康マイレージ等の健康づくり事業への参加、検診等の受診を呼びかける。 ・市内企業の要望に応じた健康づくり事業を提案し、共同実施等を検討する。 ・市内企業等に、本市が実施する健康づくり事業への協賛を依頼し、可能な範囲内で協賛品等の提供を呼びかける。 ・本市と市内企業との連携による、企業の健康経営の推進

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
市内企業に対して健康づくり事業への参加、検診等の受診を呼び掛ける。	→	→	→	→	→
市内企業の要望に応じた健康づくり事業を提案し、共同実施等を計画・実施する。	→	→	→	→	→
市内企業等に健康づくり事業への協賛を依頼し、協賛品等の提供を呼び掛ける。	→	→	→	→	→

令和６年度取組予定

市内企業に対して健康マイレージ等の健康づくり事業への参加を呼びかけ、要望を把握する。市内企業等に健康づくり事業への協賛を依頼し、協賛品等の提供を呼び掛ける。

令和６年度取組実績

・昨年度に引き続き市内企業や事業者等にあいち健康マイレージ事業の参加を呼び掛け、参加の際にはアプリの利用を進めた。市内協力店は、50 か所であった。また、健康づくり事業への協賛品提供企業は７事業者となり、連携を進めている。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
連携企業の開拓	3	2	0	0		5 社以上と連携
企業との健康づくり事業の共同実施	0	1	3	4		企業との共同実施事業の計画・実施（10 件）
市事業協賛企業の開拓	3	5	0	0		市事業への協賛品等の提供（5 件）

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	２　切れ目なくつながる地域経営
基本方針	基本方針４　民間資源やノウハウの有効活用
取組項目	２５　官民連携による地域の見守り、介護予防の推進
取組内容	・民間事業者と各種協定を締結し、各々の特性にあった地域福祉活動、介護予防活動を連携して実施する。 ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業を継続し、関係各課との連携を図る。 ・専門知識を有する社会福祉協議会、地域包括支援センター等との、一層のつながりを構築する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
民間事業者との協定締結					
民間事業者と連携した事業の実施					
「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業の継続実施					
社会福祉協議会、地域包括支援センター等とのつながりの構築					

令和６年度取組予定

・民間事業者と各種協定を締結し、協定締結事業者と連携した事業を実施する。
・日本赤十字社愛知県支部との「地域の支えあいを通じた高齢者健康生活支援モデル事業」連携協定に基づき、関連企業とも連携しながら、健康つどいの場の開催やシニアの体力測定や骨の健康状態測定、ロコモ予防動画の制作や講演会を実施する。
・見守り協定締結事業者と認知症高齢者等の見守りに関する意見交換会を開催する。
・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」として、東部福祉会館のおたっしゃハウスにてフレイルチェックと栄養講話を開催する。また、岩崎台・香久山福祉会館で愛知学院大学の協力で「アクティブシニア倶楽部」を開催する。他の５館においてもフレイル予防入門講座「アクティブシニア倶楽部ミニ」をコミュニティサロンで開催する。
・コミュニティサロン事業で包括支援センター職員による介護予防に関する相談や講話を実施する。また、愛知国際病院、ヤクルト東海の協力により健康講座を開催する。

令和６年度取組実績

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

・日本赤十字社愛知県支部との「地域の支えあいを通じた高齢者健康生活支援モデル事業」連携協定に基づき、愛知県共済生活協同組合・明治安田生命・八神製作所・日本赤十字豊田看護大学と連携し、コープあいち健康つどいの場開催、シニアの体力測定・骨の健康状態測定を実施した。名古屋グランパス・日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院とフレイル・ロコモ予防動画制作・SNS・にっしんテレビ６月号による啓発、骨折・骨粗しょう症をテーマに介護予防講演会を開催した。
・見守り協定締結事業者（郵便局）と認知症高齢者等の見守りに関する意見交換会を開催した。
・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」として、東部福祉会館のおたっしゃハウスにてフレイルチェックと栄養講話を開催した。また、岩崎台・香久山福祉会館で愛知学院大学の協力で「アクティブシニア倶楽部」を開催し、福祉会館全６館のコミュニティサロンにおいてフレイル予防入門講座「アクティブシニア倶楽部ミニ」を開催した。
・コミュニティサロン事業で包括支援センター職員による介護予防に関する相談や講話を実施する。また、愛知国際病院、ヤクルト東海の協力により健康講座を開催した。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
協定締結事業者数	61	62	65	66		60 事業所
関係者との連携を図る検討会等の開催	1	1	3	3		1 回／年
連携事業の実施	2	5	8	9		2 事業以上

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	３　広域連携の推進
基本方針	基本方針５　自治体間連携の推進
取組項目	２７　調和のとれたまちづくりの推進
取組内容	・行政界を挟んで隣接する双方の箇所で土地区画整理事業を行う際に、自治体間連携により調和のとれたまちづくりを推進する。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
近隣４市町による協議会の開催					

令和６年度取組予定
日進市、長久手市、東郷町、豊明市により構成する尾東土地区画整理研究協議会について幹事市として取りまとめる。また、日進市以外の２市町の区画整理担当課が機構改革により消滅したことから、同協議会の今後のあり方について検討を行う。
令和６年度取組実績
尾東土地区画整理研究会（２回開催）に担当者が出席し、各市町の土地区画整理事業の情報共有を図った。また、県外自治体の事例視察を行い、組合運営に係る課題研究を行った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
土地区画整理事業における他自治体とのまちづくりに関する検討会の開催	２回	２回	２回	２回		１回／年

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	３　広域連携の推進
基本方針	基本方針５　自治体間連携の推進
取組項目	２８　県内自治体との汚水処理事業に係る広域化・共同化の推進
取組内容 （プラン掲載）	・同様な課題を持つ自治体により、広域化・共同化が可能か、また、メリットがあるのか検討し、実施を目指す。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
検討	→	→	→	→	→
メリットがあるものについて実施		→	→	→	→

令和６年度取組予定

・老朽化した管渠・マンホール点検調査等の共同化を実施する。
・排水設備指定業者登録等事務の共同化を実施する。

令和６年度取組実績

老朽化した管渠・マンホールの点検調査業務を尾張東部の５市（瀬戸市、春日井市、尾張旭市、長久手市、日進市）で共同発注を行うことで、点検費用の縮減を図った。
排水設備指定業者登録等事務について、名古屋市を中心とした１５市５町（名古屋市、一宮市、瀬戸市、春日井市、常滑市、江南市、大府市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、愛西市、清須市、あま市、長久手市、扶桑町、蟹江町、東浦町、武豊町、阿久比町、日進市）において共同で実施し、事務負担の軽減を図った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
管渠・マンホール点検調査等の共同化による経費の削減	-	160 千円	148 千円	128 千円		年間100 千円

第３次日進市経営改革プラン　推進シート（取組項目別）＜令和６年度＞

基本視点	３　広域連携の推進
基本方針	基本方針５　自治体間連携の推進
取組項目	２９　自治体間連携のさらなる深化
取組内容	・現在実施している連携事業の整理（さらなる広域展開、目的達成による廃止、統合など）。 ・エリア的に共通する課題の解決に向けた検討を行い、個別自治体の強みを広域展開することで、サービスの共有化や課題の解決を図る。

達成工程	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度
現在連携している他自治体との連携事業の整理					
近接自治体の共通課題等の研究					
自治体間連携による課題の解消					

令和６年度取組予定

引き続き複数のテーマについて尾三地区自治体間連携で検討し、スケールメリットがあるものや市民サービスの向上につながるものについては、実施していく。

令和６年度取組実績

・名古屋市が主催する広域ワーキンググループに出席し、名古屋市を取り巻く自治体同士の関係性の構築に努めた。
・尾三地区連携会議において、地域課題について意見交換し、協働事業の実施を進めた。
・これまでの枠組みに加え、共通する地域課題を持つ自治体間での連携も模索していくため、近隣市町が行う職員研修への本市職員の参加、また、本市が開催する職員研修への近隣自治体職員の参加を進め、関係性の構築を図った。

達成指標	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	目標値
他自治体との広域的な課題解決に向けた取組数	48	51	48	51		52 件